



2025年9月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年11月14日
東

上場会社名 株式会社オークファン 上場取引所
コード番号 3674 URL <https://aucfan.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 武永 修一
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経営管理部長 (氏名) 杉山 真二郎 (TEL) 03-6809-0951
定時株主総会開催予定日 2025年12月25日 配当支払開始予定日 —
有価証券報告書提出予定日 2025年12月26日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (当社ホームページに動画掲載)

(百万円未満切捨て)

1. 2025年9月期の連結業績 (2024年10月1日～2025年9月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年9月期	4,657	△3.8	△201	—	△168	—	△329	—
2024年9月期	4,840	△5.9	356	17.1	353	3.5	187	997.7

(注) 包括利益 2025年9月期 △391百万円 (— %) 2024年9月期 △261百万円 (— %)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2025年9月期	△31.51	—	△7.7	△2.3	△4.3
2024年9月期	18.16	—	4.2	4.8	7.4

(参考) 持分法投資損益 2025年9月期 —百万円 2024年9月期 —百万円

(注) 2024年9月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。2025年9月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年9月期	7,084	4,092	57.8	388.97
2024年9月期	7,692	4,408	57.3	427.08

(参考) 自己資本 2025年9月期 4,092百万円 2024年9月期 4,408百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年9月期	203	△546	△391	3,790
2024年9月期	1,003	△206	431	4,497

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2024年9月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2025年9月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2026年9月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 2026年9月期の連結業績予想 (2025年10月1日～2026年9月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	5,600	20.2	50	—	40	—	20	—	1.90

(注) 当社は年次での業務管理を行っておりますので、第2四半期(累計)の連結業績予想の記載を省略しております。詳細は、添付資料6ページ「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 一社 (社名) - 、 除外 一社 (社名) -

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2025年9月期	10,813,700株	2024年9月期	10,813,700株
② 期末自己株式数	2025年9月期	292,016株	2024年9月期	491,990株
③ 期中平均株式数	2025年9月期	10,444,389株	2024年9月期	10,321,710株

(参考) 個別業績の概要

1. 2025年9月期の個別業績 (2024年10月1日~2025年9月30日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年9月期	3,036	△6.0	39	△88.9	63	△82.4	△95	—
2024年9月期	3,230	1.1	359	13.1	362	△0.8	214	350.4
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2025年9月期	△9.17		—					
2024年9月期	20.75		—					

(注) 2024年9月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。2025年9月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円		百万円		%	円 銭
2025年9月期	6,384		4,561		71.4	433.55
2024年9月期	6,864		4,649		67.7	450.42

(参考) 自己資本 2025年9月期 4,561百万円 2024年9月期 4,649百万円

<個別業績の前期実績値との差異理由>

当社は当事業年度において、添付資料2ページ「1. 経営成績等の概況 (1) 当期の経営成績の概況」に記載した理由により、前事業年度と当事業年度の実績値に差異が生じております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績予想の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料6ページ「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料及び決算説明内容の入手方法について)

当社は、2025年11月14日に決算説明会動画を当社ホームページにて配信する予定です。
この動画配信で利用する決算補足説明資料は、決算短信開示後速やかにTDnet及び当社ホームページに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	5
(4) 今後の見通し	6
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	6
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
3. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益及び包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(会計方針の変更)	14
(表示方法の変更)	14
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	20
(重要な後発事象)	20

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当社グループは、創業以来、膨大な売買データとAI技術を活用して流通の可視化・効率化を推進してまいりました。コーポレートアイデンティティを「RE-INFRA COMPANY」と定義し、社会のさまざまな「RE（再構築・再定義・再流通など）」を統合した唯一無二の流通インフラの構築を目指しています。

また、当社グループの各サービスを利用するSmallB（個人事業主）・副業・インフルエンサー等のお客様を「Appreciator（アプリシエーター）」と定義しています。“Appreciate”には「真価を認める」「価値を高める」といった意味があり、当社は価値を見出し感謝できる人々＝Appreciatorが活躍できる社会の実現を目指しています。

こうした理念のもと、当社は「BtoB取引市場のDX化」を中核戦略に掲げ、国内流通構造のデジタル化に取り組んでまいりました。国内のBtoB取引市場は約300兆円規模（※1）と推定され、そのうちEC化されていない取引は約200兆円に上ります。こうした巨大な未開拓領域のデジタル化は、創業当初から取り組んできた「データによる流通の可視化・効率化」という理念を発展させたものであり、現在の成長戦略の基盤を形成しています。

一方で、過去3年間はこの戦略をさらに発展させ、海外事業（主に中国）を新規事業・成長戦略の柱として展開してまいりました。Japan to Chinaでは義烏日本国家館・NETSEA CHINAを通じた日本商材の越境販売支援、China to Japanでは中国商品の展示会「大阪義烏マーケット」や「アリババ1688セクション」の開催、NETSEA×アリババ1688の連携など、さまざまな新規施策に取り組んでまいりました。

これらの取り組みは市場開拓やネットワーク構築の面で一定の成果を得た一方、事業としての収益化には時間を要しており、当社は今後の方向性を見直しながら、より収益性の高い領域へのシフトを進めています。

その中で、成果が具体的に現れ始めているのが、OEM自社ブランド販売「AP LAB（エーピーラボ）」とライブコマース「NETSEA MallLive」です。「AP LAB」は、中国の生産拠点で当社自らが工場を開拓・製造し、日本国内で販売を行うモデルであり、個人向け販売に加えて法人への卸も行うことから、Direct to Consumer（D2C）に加えBusiness（B）も含む「D2X（Direct to X）コマース」として位置づけています。

また「NETSEA MallLive」は、当社が自ら商品を仕入れ、TikTokなどのライブ配信を通じて販売するモデルで、将来的にはライバーや販売者への商材提供へと拡張する可能性を有しています。

今後は、このD2Xコマース領域を新たな成長ドライバーと位置づけ、収益性の高い事業ポートフォリオの確立を目指してまいります。

当社グループは現在、従来のBtoB流通DXからD2Xコマースへの事業転換期にあり、「AP LAB」及び「NETSEA MallLive」への積極的な先行投資を進めています。これらの投資は短期的には収益を圧迫するものの、中長期的な事業拡大に向けた基盤づくりを目的としています。

※1 経済産業省2025年8月26日発表 電子商取引に関する市場調査、BtoB-EC市場規模の業種別内訳より推察

以上の結果、当連結会計年度における売上高は4,657,045千円（前年同期比3.8%減）、営業損失は201,012千円（前年同期は356,357千円の営業利益）、経常損失は168,562千円（前年同期は353,801千円の経常利益）、親会社株主に帰属する当期純損失は329,112千円（前年同期は187,448千円の親会社株主に帰属する当期純利益）となりました。

なお、個別業績につきましては、前年度実績と比較して軽微基準を超える差異が発生しております。これはインキュベーション事業における営業投資有価証券の売却益・配当収益が前年を大きく下回ったことによります。これにより当期は前年度と比較して営業利益・経常利益・当期純利益において軽微基準を超える差異が発生いたしました。

連結業績における海外新規事業の収益化遅延や先行投資負担などによる期初計画との差異につきましては、2025年8月14日に公表した「連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。また、法人税等調整額の詳細につきましては、本日公表の「法人税等調整額の計上に関するお知らせ」をご参照ください。

セグメントの業績は次のとおりであります。

(ソリューション事業)

当セグメントは、当社が保有するデータとAI技術を活用し、商品の価値を可視化・最適化することで、ECや副業に取り組むAppreciator (SmallB・個人事業主・インフルエンサーなど) を支援するソリューションサービスを提供しております。主なサービスとしては当社が保有する流通相場データを活用した『aucfan.com (オークファンドットコム)』であり、主たる収益源は有料課金収入及びネット広告収入となります。その他、EC事業者向けマーケティング支援サービス『aucfan marketing (オークファンマーケティング)』、ネットショップ一元管理サービス『タテンポガイド』、直感的に操作できるRPAツール『オークファンロボ』、副業支援サービス『good sellers (グッドセラーズ)』、Amazonセラー専用アプリ『Amacode (アマコード)』等を提供しています。

当連結会計年度においては、aucfan.com (オークファンドットコム) で2024年7月に実施した会員機能強化に伴う価格改定の効果により課金売上が好調に推移いたしました。また、aucfan marketing (オークファンマーケティング) においても広告運用サービス売上が好調に推移しました。一方で、Amacode (アマコード) については収益性の改善が見込めない状況が続いたことから、事業の効率化及び収益構造の健全化を目的に、当該サービスを第三者へ譲渡し、2025年2月をもって事業から撤退いたしました。

これらの結果、売上高2,893,258千円 (前年同期比8.8%増)、営業利益619,197千円 (前年同期比8.8%増) となりました。

(プラットフォーム事業)

当セグメントは、商品供給力を強みに、国内外の双方において商品流通支援サービスを提供しており、オンライン及びオフラインで複数のマーケットプレイスを運営しております。主なサービスとしては、BtoB卸モール『NETSEA (ネッシー)』、滞留在庫・返品・型落ち品等の流動化支援を行う『NETSEAオークション (旧 ReValueBtoBモール)』、オフラインの展示・商談会事業『OSR (オーエスアール) 展示商談会』、中国生産商品のOEM自社ブランド販売『AP LAB (エーピーラボ)』等がございます。主たる収益源は、NETSEAでは流通手数料収入及び有料課金収入、NETSEAオークション並びにAP LABにおける商品販売収入、OSRにおける決済手数料収入及び出店料となります。

当連結会計年度においては、NETSEAオークションにて大手サプライヤーの返品商品の取り扱いが減少したことにより売上高が減少しました。一方、海外事業のマーケティングとして取り組んでいるOEM自社ブランド販売「AP LAB (エーピーラボ)」が順調に立ち上がり、売上の創出が進みました。AP LABについては、商品販売開始時に一定の初期コストが発生したことから、販売費及び一般管理費が増加しております。また、新規施策であるライブコマース関連サービスにおいても、2025年6月末よりTikTokShopサービスが開始され、『NETSEA MallLive (ネッシーモールライブ)』として販売を開始いたしました。この領域に注力すべく先行投資を行った結果、販売費及び一般管理費が増加しております。

なお、NETSEAオークションについては、収益性及び市場環境を総合的に勘案した結果、今後の成長が見込めないと判断し、成長戦略領域への事業資源集中を目的として、2025年3月をもってサービスを終了いたしました。

これらの結果、売上高1,639,300千円 (前年同期比3.7%減)、営業損失100,014千円 (前年同期は113,668千円の営業利益) となりました。

(インキュベーション事業)

当セグメントは、事業投資及び投資先企業の支援を通じて、当社が中長期的に競合優位性を構築・維持するための知見とネットワークを得ることを目的としております。主たる収益源は、営業投資有価証券の売却益・配当収益、投資先企業へのコンサルティング収益であり、あわせて海外事業等の新規事業開発にも取り組んでおります。

当連結会計年度においては、営業投資有価証券の売却収入等があったものの、前年同期水準には至りませんでした。また、投資先企業の将来収益性を保守的に見積もり、一部の営業投資有価証券について評価損を計上したことにより、営業損失が拡大いたしました。

これらの結果、売上高316,954千円 (前年同期比47.2%減)、営業損失308,238千円 (前年同期は98,785千円の営業利益) となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

① 資産、負債及び純資産の状況

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産は、5,922,231千円(前連結会計年度末は6,805,834千円)となりました。

主な要因といたしましては、商品が111,325千円増加したものの、現金及び預金が712,326千円減少、営業投資有価証券が220,160千円減少、売掛金が103,610千円減少した結果であります。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産は、1,162,236千円(前連結会計年度末は887,144千円)となりました。

主な要因といたしましては、ソフトウェアが71,977千円減少、繰延税金資産が89,345千円減少したものの、投資有価証券が297,511千円増加、その他(投資その他の資産)が126,155千円増加した結果であります。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債は、2,945,689千円(前連結会計年度末は3,181,146千円)となりました。

主な要因といたしましては、未払金が201,296千円増加したものの、短期借入金が200,000千円減少、1年内返済予定の長期借入金が96,674千円減少、未払法人税等が86,055千円減少した結果であります。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債は、46,157千円(前連結会計年度末は103,585千円)となりました。

主な要因といたしましては、長期借入金が61,122千円減少した結果であります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産は、4,092,621千円(前連結会計年度末は4,408,246千円)となりました。

主な要因といたしましては、自己株式が155,175千円減少したものの、利益剰余金が329,112千円減少、資本剰余金が79,238千円減少、その他有価証券評価差額金が65,515千円減少した結果であります。

（3）当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）の残高は、前連結会計年度末より707,110千円減少し、3,790,567千円となりました。当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

税金等調整前当期純損失182,918千円、法人税等の支払額137,618千円、棚卸資産の増加額119,488千円などにより資金が減少した一方で、減価償却費267,899千円、未払金の増加額200,879千円、営業投資有価証券の減少額124,532千円、売上債権の減少額103,606千円などにより資金が増加したため、営業活動の結果獲得した資金は203,032千円（前年同期は1,003,532千円の獲得）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資有価証券の取得による支出287,575千円、無形固定資産の取得による支出197,046千円などにより資金が減少したため、投資活動の結果使用した資金は546,283千円（前年同期は206,780千円の使用）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

短期借入れによる収入660,000千円などにより資金が増加した一方で、短期借入金の返済による支出860,000千円、長期借入金の返済による支出157,796千円などにより資金が減少したため、財務活動の結果使用した資金は391,244千円（前年同期は431,870千円の獲得）となりました。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2023年 9月期	2024年 9月期	2025年 9月期
自己資本比率（％）	65.1	57.3	57.8
時価ベースの自己資本比率（％）	70.5	51.0	53.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	11.6	1.7	6.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	19.1	118.8	10.9

自己資本比率（％）：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率（％）：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）：キャッシュ・フロー／利払い

（注1）株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

（注2）キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業キャッシュ・フローを利用しております。

（注3）有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を利用しております。

(4) 今後の見通し

次期の見通しにつきましては、BtoB取引市場における電子商取引の拡大や、副業・複業といった働き方の多様化など、当社を取り巻く市場環境は引き続き堅調に推移するものと見込まれます。

このような環境下において、当社グループはオンライン・オフラインを対象とした再流通インフラを基盤に、中長期的な事業拡大を目指します。オンラインとオフライン取引のシームレス化に加え、中国をはじめとした海外でのサプライチェーンを活用し、OEM自社ブランド「AP LAB (エーピーラボ)」やライブコマース「NETSEA MallLive (ネッシーモールライブ)」を中心とするD2Xコマース領域への注力により、収益基盤の拡充を図ってまいります。

以上の状況を踏まえ、2026年9月期の連結業績は売上高5,600百万円、営業利益50百万円、経常利益40百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は20百万円を見込んでおります。

＊ 上記予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる可能性があります。

(5) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、財務体質の強化並びに将来の事業展開に向けた投資等に備えるため、配当可能利益を全額内部留保とし、現在のところ配当を実施しておりません。株主の皆様に対する利益還元については経営の最重要課題の一つとして位置付けており継続的に検討を行っておりますが、事業規模や収益が安定成長段階に入ったと判断された時点で、経営成績・財政状態を勘案しながら、配当による株主の皆様への利益還元に努める所存であります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、日本基準で連結財務諸表を作成しております。なお、将来の国際財務報告基準（I F R S）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮のうえ、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年9月30日)	当連結会計年度 (2025年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,497,678	3,785,352
売掛金	476,148	372,537
営業投資有価証券	1,092,382	872,222
商品	15,942	127,267
仕掛品	—	869
貯蔵品	2,414	3,473
未収入金	574,129	596,831
その他	219,597	239,052
貸倒引当金	△72,460	△75,375
流動資産合計	6,805,834	5,922,231
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	70,310	62,471
工具、器具及び備品（純額）	36,501	39,929
その他（純額）	2,033	2,456
有形固定資産合計	108,845	104,857
無形固定資産		
のれん	4,972	994
ソフトウェア	418,820	346,842
ソフトウェア仮勘定	11,020	35,356
その他	1,195	1,587
無形固定資産合計	436,009	384,782
投資その他の資産		
投資有価証券	—	297,511
長期貸付金	4,152	—
繰延税金資産	146,752	57,406
破産更生債権等	298,303	298,303
長期未収入金	312,147	276,286
その他	191,384	317,539
貸倒引当金	△610,450	△574,450
投資その他の資産合計	342,288	672,596
固定資産合計	887,144	1,162,236
資産合計	7,692,978	7,084,468

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年9月30日)	当連結会計年度 (2025年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	51,550	46,174
短期借入金	1,500,000	1,300,000
1年内返済予定の長期借入金	96,674	—
未払法人税等	99,807	13,751
未払金	1,199,190	1,400,486
契約負債	99,491	83,407
賞与引当金	3,600	3,400
株主優待引当金	18,000	20,000
その他	112,832	78,469
流動負債合計	3,181,146	2,945,689
固定負債		
長期借入金	61,122	—
繰延税金負債	—	460
その他	42,463	45,696
固定負債合計	103,585	46,157
負債合計	3,284,732	2,991,846
純資産の部		
株主資本		
資本金	973,683	973,683
資本剰余金	919,089	839,851
利益剰余金	2,569,041	2,239,929
自己株式	△340,055	△184,880
株主資本合計	4,121,759	3,868,584
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	286,574	221,058
為替換算調整勘定	△87	2,977
その他の包括利益累計額合計	286,486	224,036
純資産合計	4,408,246	4,092,621
負債純資産合計	7,692,978	7,084,468

(2) 連結損益及び包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)	当連結会計年度 (自 2024年10月1日 至 2025年9月30日)
売上高	4,840,369	4,657,045
売上原価	2,163,063	2,484,893
売上総利益	2,677,305	2,172,151
販売費及び一般管理費	2,320,948	2,373,164
営業利益又は営業損失(△)	356,357	△201,012
営業外収益		
受取利息及び配当金	689	14,162
為替差益	—	22,066
受取手数料	438	—
貸倒引当金戻入額	4,730	—
ポイント収入	7,666	88
営業債務消滅益	—	7,326
その他	7,801	14,291
営業外収益合計	21,327	57,936
営業外費用		
支払利息	8,053	18,595
為替差損	11,499	—
その他	4,329	6,891
営業外費用合計	23,883	25,486
経常利益又は経常損失(△)	353,801	△168,562
特別利益		
新株予約権戻入益	2,894	—
受取保険金	10,000	—
特別利益合計	12,894	—
特別損失		
減損損失	63,562	—
固定資産除却損	230	—
事業撤退損	—	14,208
その他	—	146
特別損失合計	63,792	14,355
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	302,903	△182,918
法人税、住民税及び事業税	98,347	31,044
法人税等調整額	49,924	115,149
法人税等合計	148,272	146,193
当期純利益又は当期純損失(△)	154,630	△329,112
(内訳)		
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	187,448	△329,112
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△32,817	—
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△416,297	△65,515
為替換算調整勘定	493	3,065
その他の包括利益合計	△415,803	△62,449
包括利益	△261,172	△391,562
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△228,354	△391,562
非支配株主に係る包括利益	△32,817	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	973,683	907,859	2,381,593	△340,055	3,923,081
当期変動額					
親会社株主に帰属する 当期純利益			187,448		187,448
連結子会社の増資によ る持分の増減		11,229			11,229
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	11,229	187,448	—	198,677
当期末残高	973,683	919,089	2,569,041	△340,055	4,121,759

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計			
当期首残高	702,871	△581	702,289	2,894	2,553	4,630,819
当期変動額						
親会社株主に帰属する 当期純利益						187,448
連結子会社の増資によ る持分の増減						11,229
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△416,297	493	△415,803	△2,894	△2,553	△421,251
当期変動額合計	△416,297	493	△415,803	△2,894	△2,553	△222,573
当期末残高	286,574	△87	286,486	—	—	4,408,246

当連結会計年度(自 2024年10月1日 至 2025年9月30日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	973,683	919,089	2,569,041	△340,055	4,121,759
当期変動額					
親会社株主に帰属する 当期純損失(△)			△329,112		△329,112
自己株式の取得				△34,766	△34,766
連結子会社の増資による 持分の増減		2,104			2,104
譲渡制限付株式報酬		△81,342		189,942	108,600
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△79,238	△329,112	155,175	△253,174
当期末残高	973,683	839,851	2,239,929	△184,880	3,868,584

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	286,574	△87	286,486	4,408,246
当期変動額				
親会社株主に帰属する 当期純損失(△)				△329,112
自己株式の取得				△34,766
連結子会社の増資による 持分の増減				2,104
譲渡制限付株式報酬				108,600
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△65,515	3,065	△62,449	△62,449
当期変動額合計	△65,515	3,065	△62,449	△315,624
当期末残高	221,058	2,977	224,036	4,092,621

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)	当連結会計年度 (自 2024年10月1日 至 2025年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	302,903	△182,918
減価償却費	237,898	267,899
のれん償却額	3,978	3,978
減損損失	63,562	—
株式報酬費用	—	16,290
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△22,624	△33,084
株主優待引当金の増減額(△は減少)	18,000	2,000
受取利息及び受取配当金	△689	△14,162
支払利息	8,053	18,595
受取保険金	△10,000	—
固定資産除却損	230	—
事業撤退損	—	14,208
売上債権の増減額(△は増加)	△52,555	103,606
棚卸資産の増減額(△は増加)	18,132	△119,488
営業投資有価証券の増減額(△は増加)	△108,431	124,532
長期未収入金の増減額(△は増加)	36,000	35,860
仕入債務の増減額(△は減少)	△32,655	△11,067
未払金の増減額(△は減少)	415,339	200,879
その他	△4,422	△66,119
小計	872,718	361,009
利息及び配当金の受取額	664	12,444
利息の支払額	△8,445	△18,597
保険金の受取額	60,000	—
事業撤退損の支払額	—	△14,204
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	78,596	△137,618
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,003,532	203,032
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	—	△287,575
貸付金の回収による収入	9,965	9,965
有形固定資産の取得による支出	△9,068	△13,660
無形固定資産の取得による支出	△204,440	△197,046
無形固定資産の売却による収入	—	2,960
差入保証金の回収による収入	—	5,001
差入保証金の差入による支出	△4,096	△69,978
預り保証金の受入による収入	7,600	8,800
預り保証金の返還による支出	△6,600	△4,750
その他	△140	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△206,780	△546,283

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)	当連結会計年度 (自 2024年10月1日 至 2025年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	1,433,000	660,000
短期借入金の返済による支出	△1,033,000	△860,000
長期借入れによる収入	100,000	—
長期借入金の返済による支出	△108,884	△157,796
リース債務の返済による支出	△755	△785
自己株式の取得による支出	—	△34,766
非支配株主からの払込みによる収入	41,510	2,104
財務活動によるキャッシュ・フロー	431,870	△391,244
現金及び現金同等物に係る換算差額	△11,884	27,384
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,216,738	△707,110
現金及び現金同等物の期首残高	3,280,940	4,497,678
現金及び現金同等物の期末残高	4,497,678	3,790,567

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。これによる連結財務諸表に与える影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当連結会計年度の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前連結会計年度については遡及適用後の連結財務諸表となっております。これによる前連結会計年度の連結財務諸表に与える影響はありません。

(表示方法の変更)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業外費用」の「控除対象外消費税等」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「営業外費用」の「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」に表示していた「控除対象外消費税等」0千円、「その他」4,329千円は、「その他」4,329千円として組み替えております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、「ソリューション事業」、「プラットフォーム事業」及び「インキュベーション事業」の3つを報告セグメントとしております。

各セグメントに属するサービスの内容は、以下のとおりであります。

① ソリューション事業

当社が保有する流通相場データを活用した『aucfan.com (オークファンドットコム)』、ネットショップ一元管理サービス『タテンポガイド』、専門知識がなくても直感的に操作できるRPAツール『オークファンロボ』、副業・複業として物販ビジネスを行う事業主を対象とするスクール形式の副業支援サービス『good sellers (グッドセラーズ)』、Amazonセラー専用アプリ『Amacode (アマコード)』、その他広告運用サービス等

② プラットフォーム事業

BtoB卸モール『NETSEA (ネッシー)』、滞留在庫・返品・型落ち品などの流動化支援サービス『NETSEAオークション』、大阪・船場を拠点とするオフラインの展示・商談会事業『OSR (オーエスアール) 展示商談会』、中国生産商品のOEM自社ブランド販売『AP LAB (エーピーラボ)』等

③ インキュベーション事業

上記事業と関連性の高い事業への投資実行(キャピタルゲイン)及び同事業へのコンサルティングサービスの提供、海外事業の新規事業開発等

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の原則及び手続に準拠した方法であります。報告セグメントの利益又は損失は、営業利益ベースであり合計額は連結損益及び包括利益計算書の金額と一致しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務 諸表計上額 (注) 2
	ソリューション	プラットフォーム	インキュベーション	計		
売上高						
外部顧客への売上高	2,576,695	1,663,164	600,510	4,840,369	—	4,840,369
セグメント間の内部 売上高又は振替高	82,691	39,687	102	122,481	△122,481	—
計	2,659,386	1,702,851	600,612	4,962,851	△122,481	4,840,369
セグメント利益	569,065	113,668	98,785	781,520	△425,162	356,357
セグメント資産	613,135	2,747,895	1,685,075	5,046,107	2,646,871	7,692,978
その他の項目						
減価償却費	143,113	80,376	—	223,490	14,407	237,898
のれん償却額	—	—	—	—	3,978	3,978
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	136,588	74,703	2,738	214,031	—	214,031

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△425,162千円は、セグメント間取引消去及び各報告セグメントに配分していない全社費用が含まれております。
- (2) セグメント資産の調整額2,646,871千円は、セグメント間取引消去及び各報告セグメントに配分していない全社資産(現金及び預金、管理部門に係る有形固定資産等)が含まれております。
- (3) 減価償却費の調整額14,407千円、のれん償却額の調整額3,978千円は、セグメント間取引消去及び各報告セグメントに配分していない全社費用が含まれております。

2. セグメント利益は、連結損益及び包括利益計算書の営業利益と一致しております。

当連結会計年度(自 2024年10月1日 至 2025年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務 諸表計上額 (注) 2
	ソリューション	プラットフォーム	インキュベーション	計		
売上高						
外部顧客への売上高	2,789,282	1,610,548	257,214	4,657,045	—	4,657,045
セグメント間の内部 売上高又は振替高	103,975	28,752	59,740	192,467	△192,467	—
計	2,893,258	1,639,300	316,954	4,849,512	△192,467	4,657,045
セグメント利益又は損失(△)	619,197	△100,014	△308,238	210,943	△411,956	△201,012
セグメント資産	588,676	2,745,716	1,630,043	4,964,436	2,120,032	7,084,468
その他の項目						
減価償却費	152,676	101,802	910	255,389	12,510	267,899
のれん償却額	—	—	—	—	3,978	3,978
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	130,611	81,708	—	212,320	7,503	219,823

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失(△)の調整額△411,956千円は、セグメント間取引消去及び各報告セグメントに配分していない全社費用が含まれております。
- (2) セグメント資産の調整額2,120,032千円は、セグメント間取引消去及び各報告セグメントに配分していない全社資産(現金及び預金、管理部門に係る有形固定資産等)が含まれております。
- (3) 減価償却費の調整額12,510千円、のれん償却額の調整額3,978千円は、セグメント間取引消去及び各報告セグメントに配分していない全社費用が含まれております。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額7,503千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産(管理部門に係る有形固定資産等)が含まれております。

2. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益及び包括利益計算書の営業損失と一致しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	ソリューション	プラットフォーム	インキュベーション	合計
外部顧客への売上高	2,576,695	1,663,164	600,510	4,840,369

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産の金額的重要性が乏しいため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2024年10月1日 至 2025年9月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	ソリューション	プラットフォーム	インキュベーション	合計
外部顧客への売上高	2,789,282	1,610,548	257,214	4,657,045

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産の金額的重要性が乏しいため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)

(単位:千円)

	ソリューション	プラットフォーム	インキュベーション	計	全社・消去	合計
減損損失	35,600	27,961	—	63,562	—	63,562

当連結会計年度(自 2024年10月1日 至 2025年9月30日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)

(単位:千円)

	ソリューション	プラットフォーム	インキュベーション	計	全社・消去	合計
当期償却額	—	—	—	—	3,978	3,978
当期末残高	—	—	—	—	4,972	4,972

(注) 「全社・消去」の金額は、報告セグメントに帰属しない全社資産に係る当期償却額、未償却残高であります。

当連結会計年度(自 2024年10月1日 至 2025年9月30日)

(単位:千円)

	ソリューション	プラットフォーム	インキュベーション	計	全社・消去	合計
当期償却額	—	—	—	—	3,978	3,978
当期末残高	—	—	—	—	994	994

(注) 「全社・消去」の金額は、報告セグメントに帰属しない全社資産に係る当期償却額、未償却残高であります。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2024年10月1日 至 2025年9月30日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)	当連結会計年度 (自 2024年10月1日 至 2025年9月30日)
1株当たり純資産額	427.08円	388.97円
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失(△)	18.16円	△31.51円

- (注) 1. 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載しておりません。当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)	当連結会計年度 (自 2024年10月1日 至 2025年9月30日)
親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失(△)(千円)	187,448	△329,112
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)(千円)	187,448	△329,112
普通株式の期中平均株式数(株)	10,321,710	10,444,389

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2024年9月30日)	当連結会計年度 (2025年9月30日)
純資産の部の合計額(千円)	4,408,246	4,092,621
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	4,408,246	4,092,621
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式 の数(株)	10,321,710	10,521,684

(重要な後発事象)

該当事項はありません。